

横浜市景況・経営動向調査 第 52 回

横 浜 市 経 済 局 2005 年 3 月
(財) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成17年3月）

第52回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 907社
回収数340社（回収率：37.5%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (40)	21 (54)	115 (299)	11 (50)	167 (443)
非製造業	29 (66)	84 (205)	36 (111)	24 (81)	173 (463)
合計	49 (106)	105 (259)	151 (410)	35 (131)	340 (906)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

















中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業


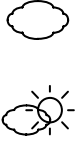

中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成17年3月実施







業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は0.0と前期(平成16年10月～12月期)から25.0ポイント上昇した。しかし、市内の地場産業であるスカーフ・ハンカチなどの捺染業界の一部では、業況感は非常に悪化している。こうした背景には、スカーフやハンカチの需要が低迷していることや、例年は春・夏物の受注が多い3月に受注が大幅に減っていることなどがある。先行きについては、BSI値が再び悪化する見通しとなっており、企業の先行きに対する不透明感が表れている。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は0.0と前期(平成16年10月～12月期)から2.7ポイント低下した。季節的要因もあり受注は堅調に推移しているものの、原油価格上昇による材料費の増大が利益の圧迫につながっている。材料費の増加を季節的需要増により下支えしている状況となっている。</p> <p>来期についても、業況はさらに悪化し、BSI値がマイナスに転じる予想となっている。</p>	 
一般機械	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は29.2と前期(平成16年10月～12月期)に比べて15.4ポイント上昇し、BSI値がプラスに転じた。好調な設備投資需要に支えられて、工作機械に対する需要は拡大傾向が続いている。合理化の進展に加えて、売上が増加しているため、大幅に利益が拡大している企業もみられる。</p> <p>来期は、BSI値が再びマイナスに転じ、業況が悪化する予想となっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は4.8と前期(平成16年10月～12月期)に比べて9.2ポイント上昇し、BSI値がプラスとなった。市内企業も今期の業況はおおむね好調であるが、先行きは不透明であり、当面、一進一退が続くという見方となっている。</p> <p>来期については、業況が再び悪化し、BSI値がマイナスに転じる予想となっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は18.7と前期(平成16年10月～12月期)に比べて35.3ポイント上昇し、プラスに転じた。今期は、業界としては好調に推移したが、市内の部品製造業では、企業によって業況感は異なっている。複合部品化(モジュール化)が進展しており、単独部品については、受注が減少している企業もみられる。</p> <p>来期については、再び業況が悪化し、BSI値がマイナスに転じる予想となっている。</p>	 
建設業	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は21.2と前期(平成16年10月～12月期)に比べて2.1ポイント上昇した。依然として、BSI値はマイナスが続いており、厳しい見方が続いている。</p> <p>来期についても、業況は横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は26.1と前期(平成16年10月～12月期)に比べて26.1ポイント低下した。</p> <p>来期については、業況がやや改善する予想となっている。</p>	 
卸売業	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は33.3と前期(平成16年10月～12月期)に比べて13.3ポイント低下した。新規顧客の獲得競争は激しく営業力が求められている中で、市内企業においては、業界大手の流通ルートに食い込めず苦戦を強いられている傾向がみられる。</p> <p>来期については、業況が改善する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は6.0と前期(平成16年10月～12月期)から18.4ポイント上昇した。百貨店では初売りが好調であり、衣服専門店ではカジュアル衣料、女性向けスーツ等が堅調であった。しかし、行事が多い期だった割には、余り売り上げの増加に結びつかなかった。</p> <p>来期については、業況は再び悪化する予想となっている。</p>	
不動産業	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は0.0と前期(平成16年10月～12月期)から横ばいで推移した。オフィスビル市況の改善や住宅分譲関係の好調が持続している一方で、個人消費が低迷していることから商業店舗賃貸の収益が伸び悩んでいる。</p> <p>来期については業況が改善する予想となっている。</p>	
情報サービス業	<p>今期(平成17年1月～3月期)のBSI値は13.3と前期(平成16年10月～12月期)に比べて3.4ポイント改善した。</p> <p>来期については、さらに業況が改善し、BSI値がプラスに転じる予想となっている。</p>	

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成17年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成17年4～6月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>日系メーカーの中国進出に伴い、現地において、物流、ソフト開発などのニーズが生まれているため、市内の運輸業や情報サービス業の各企業では中国ビジネスを最重要と位置づけて、海外事業を行っている。中国でのビジネス展開は、顧客は日系企業に留まらず、地元企業にも広がりを見せている。</p> <p>また、アメリカについても、中国からの物流が増加しており、運輸では、今後さらにビジネスチャンスが生まれると見ている。ソフトウェア業界では、アメリカの新しい技術・商品を仕入れるためのアンテナとしての役割も重要であり、情報サービス企業ではそのための拠点をアメリカに置いている企業も見られる。</p> <p>この他では、タイは政情が安定しており、今後さらに自動車メーカーの集積、自動車生産の増加が見込めるため、運輸業で注目している向きがみられる。</p>
----------	---

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成17年1～3月期）の自社業況BSI値は3.9と、前期（平成16年10～12月期：7.6）から3.7ポイント上昇し、2期振りに改善した。自社業況BSI値は平成16年4～6月期に約1年振りに悪化した後、小さな変動を含みながらもほぼ横ばいで推移している。今期のBSI値は前期の予想と比較するとかなりの上方修正となっており、自社業況は事前予想ほどは悪化しなかったことが分かる。

先行きについては、来期（平成17年4～6月期）は業況感が悪化するものの、来々期は再び改善する予想となっており、市内企業の業況感は当面は一進一退が続く見方となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は7.8と前期の0.0から7.8ポイント上昇してプラスとなり、業況感は2期振りに改善した。先行きについては、来期は再びBSI値が大きく低下しマイナスになる見通しであるが、来々期は0.0にまで改善する予想となっている。製造業の業況は、変動を伴いながらも若干弱含みで推移する見通しである。個別業種では、今期は、ほとんどの業種でBSI値が上昇しており、輸送用機械、電機・精密等でプラスに転じた他、石油・化学等、一般機械ではプラスが拡大した。来期は、ほとんどの業種でBSI値が低下し、鉄鋼・金属等、輸送用機械、一般機械ではマイナスに転じる見通しである。来々期は、再び改善する業種が多く、一般機械、輸送用機械がプラスに転じ、石油・化学等、電機・精密等でもプラスが拡大する予想となっている。

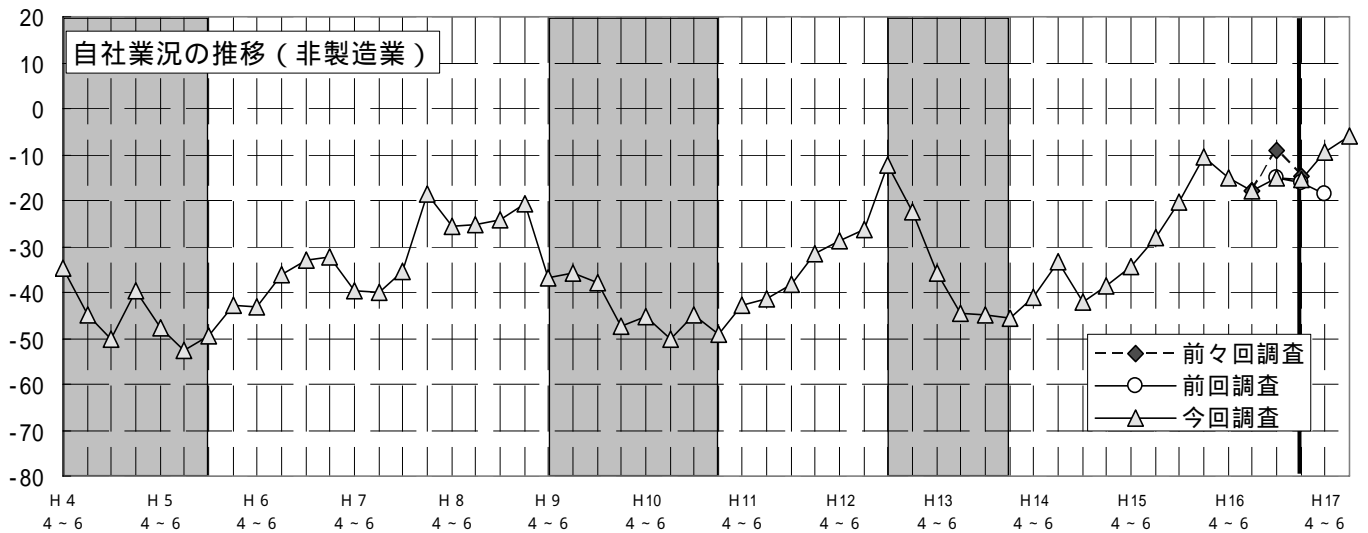
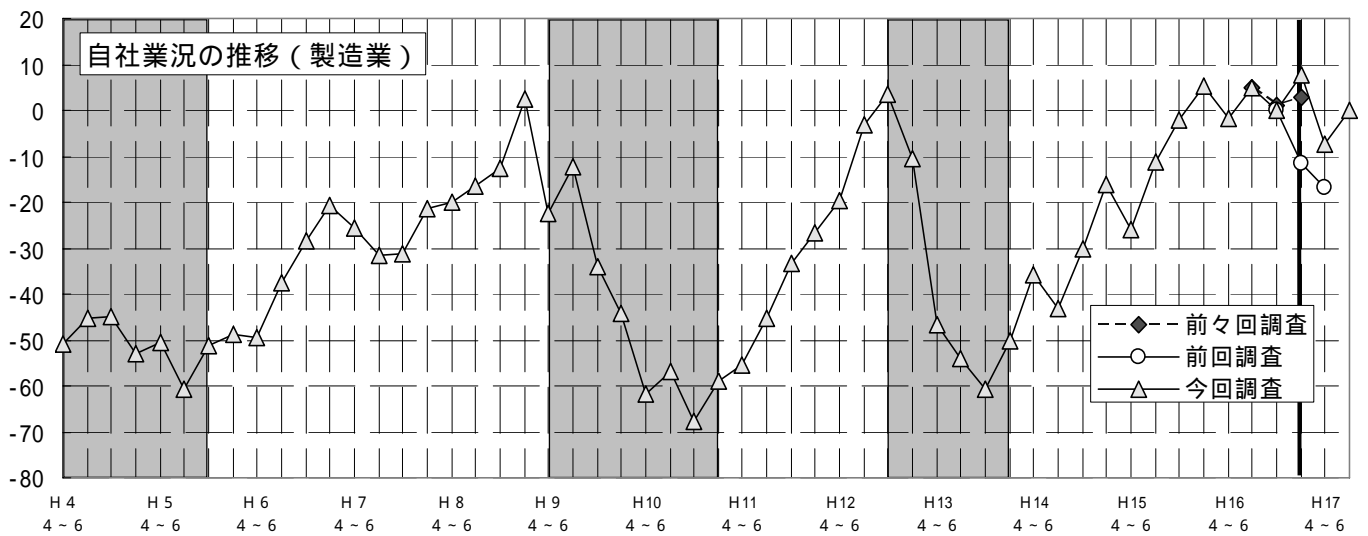
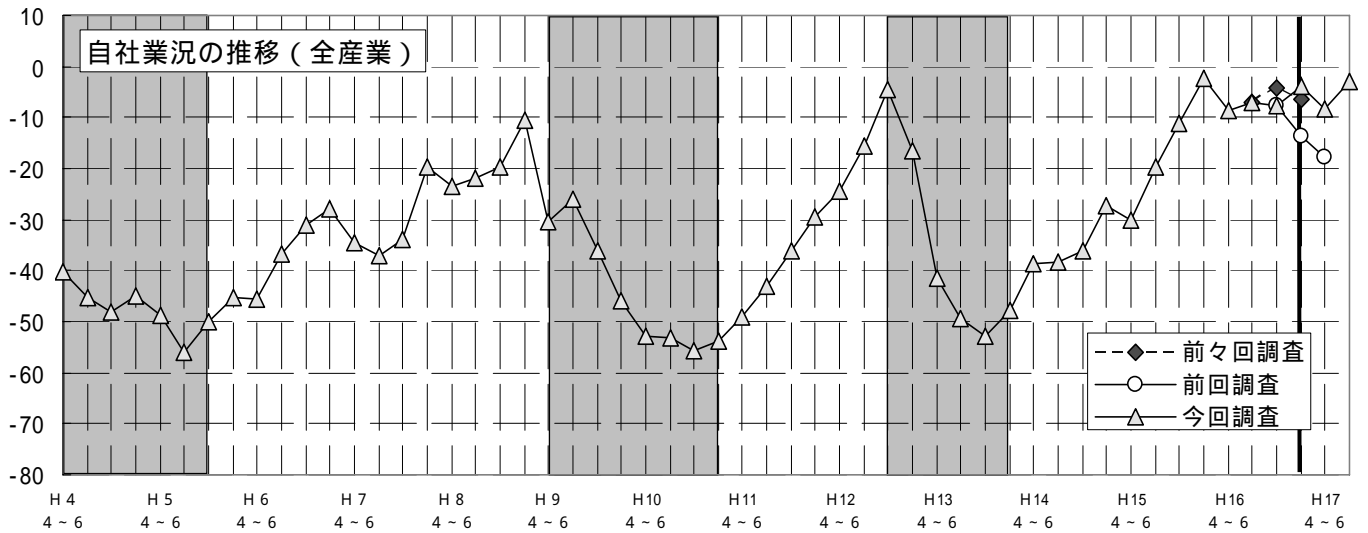
非製造業のBSI値は今期15.3と前期の15.0から横ばいでの推移となった。先行きについては、来期以降、期を追うごとに自社業況は改善していく予想となっている。個別業種では、今期は、小売業、情報サービス業、建設業ではBSI値が改善した一方で、運輸・倉庫業、卸売業では悪化した。来期については、多くの業種でBSI値が上昇し、特に、情報サービス業ではプラスに、卸売業も0.0にまで改善する見通しである。来々期も悪化する業種はみられず、小売業、建設業に改善傾向が見られる他、卸売業、情報サービス業でも好調な推移が続く見通しである。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業、中小企業で改善しており、大企業ではプラスに転じ、中小企業でも0.0にまで回復した。来期は、大企業、中堅企業、中小企業ではいずれもBSI値が低下する見込みであるが、来々期は全ての規模で再び改善する予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成16年	平成17年	1～3月の回答の割合(%)	1～3月の回答の割合(%)			平成17年	平成17年	回答企業数
	10～12月期	1～3月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	4～6月期	
全産業	-7.6	-3.9	3.7	21.1	53.9	25.0	-8.3	-3.0	336
製造業	0.0	7.8	7.8	30.7	46.4	22.9	-7.2	0.0	166
食料品等	11.1	-57.1	-68.2	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	7
繊維・衣服等	-25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-25.0	-25.0	4
出版・印刷	-37.5	0.0	37.5	25.0	50.0	25.0	-25.0	-25.0	8
石油・化学等	16.7	45.5	28.8	45.5	54.5	0.0	9.1	18.2	11
鉄鋼・金属等	2.7	0.0	-2.7	32.4	35.3	32.4	-14.7	-20.6	34
一般機械	13.8	29.2	15.4	41.7	45.8	12.5	-4.2	4.1	24
電機・精密等	-4.4	4.8	9.2	26.2	52.4	21.4	2.4	14.7	42
輸送用機械	-16.6	18.7	35.3	37.5	43.8	18.8	-12.5	6.2	16
その他製造業	5.0	0.0	-5.0	25.0	50.0	25.0	-15.0	0.0	20
非製造業	-15.0	-15.3	-0.3	11.8	61.2	27.1	-9.5	-5.9	170
建設業	-23.3	-21.2	2.1	6.1	66.7	27.3	-21.2	-15.2	33
運輸・倉庫業	0.0	-26.1	-26.1	4.3	65.2	30.4	-13.1	-13.1	23
卸売業	-20.0	-33.3	-13.3	10.0	46.7	43.3	0.0	3.4	30
小売業	-24.4	-6.0	18.4	15.2	63.6	21.2	-21.2	-12.5	33
飲食業	50.0	25.0	-25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	4
不動産業	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	5
情報サービス業	-16.7	-13.3	3.4	6.7	73.3	20.0	6.7	6.7	15
その他非製造業	-8.6	0.0	8.6	18.5	63.0	18.5	-11.1	-11.1	27
大企業	-4.6	6.2	10.8	18.4	69.4	12.2	2.0	10.2	49
中堅企業	-9.8	-10.8	-1.0	17.6	53.9	28.4	-12.8	-6.8	102
中小企業	-7.4	0.0	7.4	25.8	48.3	25.8	-9.3	-6.0	151
市外本社企業	-5.0	-14.7	-9.7	14.7	55.9	29.4	-5.9	3.0	34

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成 17 年 1～3 月期）の BSI 値は 2.3 と、前期（平成 16 年 10～12 月期：7.7）から 10.0 ポイント悪化し、6 期振りのマイナスとなった。先行きについては、来期（平成 17 年 4～6 月期）の BSI 値は今期並みのマイナスで推移する見通しであるが、来々期（平成 17 年 7～9 月期）はプラスに転じ、生産・売上高は再び増加基調を取り戻す予想となっている。

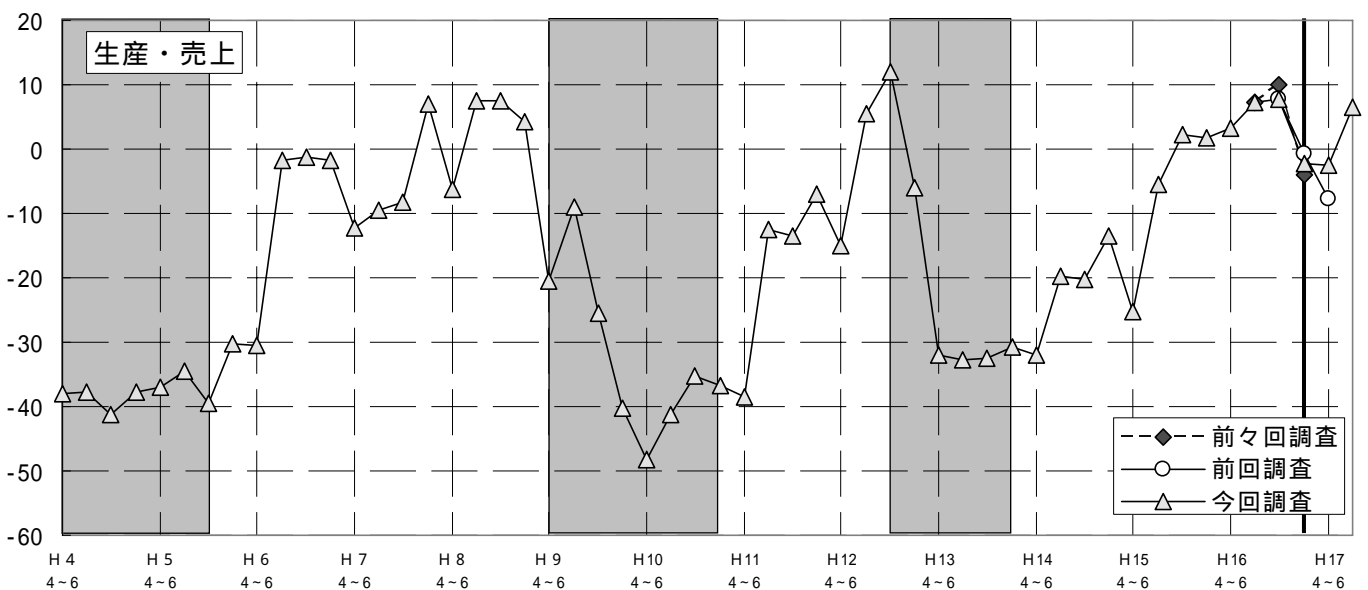
業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 8.4 と 6 期連続のプラスとなり、「増加」超幅も前期並みを維持している。先行きについては、来期は BSI 値がマイナスに転じる見込みとなっているが、来々期は再びプラスとなる見込みである。製造業の生産・売上動向はこれまで増加基調が続いてきたが、先行きについては、変動を伴いながら推移する見通しである。個別業種をみると、今期は、多くの業種で「増加」超となっており、輸送用機械でプラスに転じた他、石油・化学等、鉄鋼・金属等でも「増加」超幅を拡大したが、電機・精密等では前期に引き続き横ばいでの推移が続いている。先行きについては、来期は、ほとんどの業種で BSI 値が低下し、一般機械、輸送用機械、鉄鋼・金属等、電機・精密等ではマイナスに転じる見込みである。しかし、来々期には、鉄鋼・金属等をのぞく多くの業種では BSI 値が再びプラスとなる見通しであり、特に輸送用機械における「増加」超幅が大きくなっている。

非製造業は、今期の BSI 値が 12.8 と前期（平成 16 年 10～12 月期：7.9）から 20.7 ポイント低下し、2 期振りのマイナスとなった。先行きについては、来期は、BSI 値が 0.0 にまで改善し、来々期はプラスに転じる予想となっており、非製造業の生産・売上は再び増加基調を取り戻す見込みとなっている。

個別業種をみると、今期は、情報サービス業では BSI 値のプラスを拡大したが、その他の業種ではマイナスとなっており、特に前期好調であった、運輸・倉庫業、卸売業などで「減少」超幅が大きくなっている。先行きについては、来期は、情報サービス業がマイナスに転じるものの、運輸・倉庫業、卸売業ではプラスに転じ、小売業でも BSI 値 0.0 にまで回復するなど、全体としては改善に向かう業種が多くなる見込みである。また、来々期は、情報サービス業が再びプラスとなり、運輸・倉庫業、卸売業などでも堅調な推移が見込まれている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が低下しており、大企業以外では BSI 値がマイナスに転じ、大企業でも BSI 値が 0.0 となった。先行きについては、来期は、大企業で改善傾向が見られ、中小企業も横ばいで推移する見込みであるが、中堅企業はさらにマイナスが拡大する見込みである。しかし、来々期は再び全規模で BSI 値がプラスとなり、増加基調を取り戻す予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 58.8%、季節的需要増が 39.5%と、前期よりも一般的需要増がやや上昇した。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 61.2%、季節的需要減が 36.4%で、前期と比較すると一般的需要減が低下する一方で季節的需要減が上昇している。



		生産・売上					回答 企業数	
		平成 16 年 10～12 月期	平成 17 年 1～3 月期	今期 - 前期		平成 17 年 4～6 月期		平成 17 年 7～9 月期
全産業		7.7	-2.3	-10.0	-2.4	6.5	339	
製造業		7.6	8.4	0.8	-4.7	9.0	167	
	食料品等	-22.2	-71.4	-49.2	28.6	0.0	7	
	繊維・衣服等	66.7	-25.0	-91.7	-25.0	0.0	4	
	出版・印刷	-25.0	-25.0	0.0	12.5	-37.5	8	
	石油・化学等	25.0	33.3	8.3	25.0	25.0	12	
	鉄鋼・金属等	2.7	5.9	3.2	-5.9	-5.9	34	
	一般機械	31.1	20.9	-10.2	-20.9	16.7	24	
	電機・精密等	0.0	0.0	0.0	-2.4	19.5	42	
	輸送用機械	-5.6	31.3	36.9	-18.7	43.7	16	
	その他製造業	10.0	30.0	20.0	-10.0	-10.0	20	
非製造業		7.9	-12.8	-20.7	0.0	4.1	172	
	建設業	-10.0	-17.6	-7.6	-23.5	-11.8	34	
	運輸・倉庫業	16.0	-37.5	-53.5	8.4	16.7	24	
	卸売業	10.0	-20.0	-30.0	10.0	0.0	30	
	小売業	4.9	-12.2	-17.1	0.0	-12.5	33	
	飲食業	100.0	0.0	-100.0	75.0	25.0	4	
	不動産業	0.0	-40.0	-40.0	-20.0	0.0	5	
	情報サービス業	10.0	40.0	30.0	-20.0	40.0	15	
	その他非製造業	13.9	-3.7	-17.6	14.8	14.8	27	

		生産・売上					回答 企業数	
		平成 16 年 10～12 月期	平成 17 年 1～3 月期	今期 - 前期		平成 17 年 4～6 月期		平成 17 年 7～9 月期
全産業		7.7	-2.3	-10.0	-2.4	6.5	339	
	大企業	11.3	0.0	-11.3	2.1	30.7	49	
	中堅企業	14.5	-1.9	-16.4	-8.5	3.8	105	
	中小企業	1.2	-1.4	-2.6	0.0	0.7	151	
	市外本社企業	9.7	-11.8	-21.5	0.0	6.0	34	
製造業		7.6	8.4	0.8	-4.7	9.0	167	
	大企業	0.0	30.0	30.0	-10.0	35.0	20	
	中堅企業	33.4	23.8	-9.6	0.0	14.3	21	
	中小企業	0.8	3.4	2.6	-5.2	2.6	115	
	市外本社企業	25.0	-9.1	-34.1	0.0	18.2	11	
非製造業		7.9	-12.8	-20.7	0.0	4.1	172	
	大企業	18.5	-20.7	-39.2	10.4	27.6	29	
	中堅企業	8.5	-8.3	-16.8	-10.8	1.2	84	
	中小企業	2.5	-16.7	-19.2	16.6	-5.6	36	
	市外本社企業	3.4	-13.0	-16.4	0.0	0.0	23	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	58.8	39.5	4.2	5.9	119	61.2	36.4	10.1	3.1	129
製造業	65.7	30.0	2.9	7.1	70	66.7	29.8	14.0	3.5	57
非製造業	49.0	53.1	6.1	4.1	49	56.9	41.7	6.9	2.8	72

	増減要因(平成17年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	52.8	42.5	3.8	11.3	106	62.5	32.7	8.7	3.8	104
製造業	63.0	29.6	1.9	13.0	54	60.4	31.3	12.5	4.2	48
非製造業	42.3	55.8	5.8	9.6	52	64.3	33.9	5.4	3.6	56

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 17 年 1～3 月期）の BSI 値は 3.5 と、前期（平成 16 年 10～12 月期：3.2）から 6.7 ポイント低下し、3 期振りにマイナスとなった。先行きについては、来期（平成 17 年 4～6 月期）もマイナスでの推移が見込まれており、「減少」超幅も拡大する見通しであるが、来々期には再びプラスに転じ、増加基調を取り戻す予想となっている。

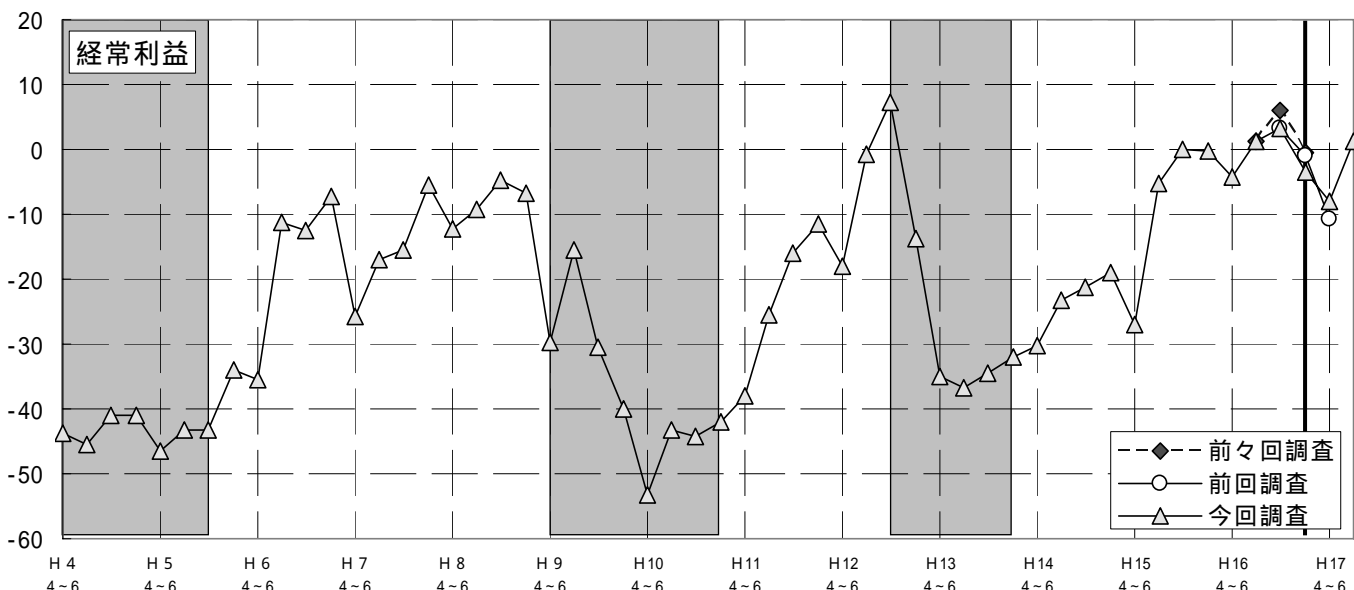
業種別にみると、製造業の BSI 値は 4.9 と、前期から 2.7 ポイント上昇し、3 期連続のプラスとなり、「増加」超幅も拡大した。先行きについては、来期は BSI 値がマイナスに転じる見込みであるが、来々期には再びプラスとなる見通しとなっている。個別業種をみると、今期は、鉄鋼・金属等が 2 期連続のマイナスとなったが、全体としてはプラスの業種が多く、なかでも一般機械、輸送用機械は「増加」超幅が大きくなっている。先行きについては、来期は石油・化学等、電機・精密等は堅調に推移するものの、BSI 値がマイナスに転じる業種も多く、今期好調であった一般機械、輸送用機械のマイナスが特に大きくなる見込みである。来々期は、多くの業種で BSI 値が上昇し、一般機械、輸送用機械がプラスに転じる他、石油・化学等、電機・精密等でも「増加」超幅が拡大する見通しである。

非製造業の BSI 値は 11.7 と前期と比較して 16.0 ポイント低下し、2 期振りに BSI 値がマイナスとなった。非製造業の経常利益は前期 4 年振りにプラスとなったが、1 期で再びマイナスに転じた。先行きについては、来期以降も BSI 値はマイナスで推移することが予想されているが、「減少」超幅は縮小していく見通しである。

個別業種をみると、今期は、BSI 値がプラスとなったのは情報サービス業のみであり、運輸・倉庫業、小売業がマイナスに転じた他、卸売業もマイナスが拡大し、建設業もマイナスの推移が続くなど、多くの業種で経常利益が悪化した。先行きについては、来期は、情報サービス業で 4 期振りにマイナスとなる見込みであり、建設業も悪化する見込みであるが、運輸・倉庫業で大きく改善するのを始め、卸売業、小売業などでも BSI 値が上昇する見通しである。また、来々期は、情報サービス業が再びプラスとなる一方で、卸売業、小売業では再びマイナスとなるなど、先行きについては、毎期に変動する業種も多くなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、中堅企業、中小企業で BSI 値がマイナスとなり、大企業でも BSI 値が 0.0 にまで低下するなど、市外本社以外の全ての規模で BSI 値が低下した。先行きについては、来期は、大企業が再びプラスとなるものの、中小企業、中堅企業ではマイナスが拡大する見通しである。来々期は大企業でプラスを拡大し、中小企業、中堅企業でもマイナスが縮小するなど、来期と比較すると若干の改善傾向が見られる。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 81.8%を占めており、人件費の低下が 12.7%で続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 71.7%であり、次いで販売価格低下をあげる企業が 30.7%、原材料費上昇が 25.2%となっている。製造業では、原材料費上昇が 43.3%に達し、販売数量減に次いで高い回答となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 10～12 月期	平成 17 年 1～3 月期	今期 - 前期		平成 17 年 4～6 月期	平成 17 年 7～9 月期	
全産業	3.2	-3.5	-6.7	-8.1	1.2	336	
製造業	2.2	4.9	2.7	-14.5	3.7	165	
食料品等	-22.2	-28.6	-6.4	14.3	0.0	7	
繊維・衣服等	33.3	0.0	-33.3	-25.0	-25.0	4	
出版・印刷	-25.0	-37.5	-12.5	-12.5	-25.0	8	
石油・化学等	8.3	8.3	0.0	8.4	16.7	12	
鉄鋼・金属等	-5.4	-6.1	-0.7	-18.1	-15.1	33	
一般機械	20.7	29.2	8.5	-33.3	4.2	24	
電機・精密等	2.1	2.4	0.3	2.4	27.5	41	
輸送用機械	-5.6	25.0	30.6	-37.5	20.0	16	
その他製造業	5.0	10.0	5.0	-25.0	-15.0	20	
非製造業	4.3	-11.7	-16.0	-1.8	-1.2	171	
建設業	-13.4	-11.8	1.6	-23.6	-2.9	34	
運輸・倉庫業	0.0	-33.3	-33.3	25.0	8.4	24	
卸売業	-6.7	-16.7	-10.0	-3.3	-10.0	30	
小売業	14.6	-21.2	-35.8	0.0	-25.0	33	
飲食業	100.0	0.0	-100.0	75.0	25.0	4	
不動産業	0.0	-20.0	-20.0	-20.0	0.0	5	
情報サービス業	15.0	33.3	18.3	-26.6	33.3	15	
その他非製造業	8.3	0.0	-8.3	7.7	7.7	26	

	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 10～12 月期	平成 17 年 1～3 月期	今期 - 前期		平成 17 年 4～6 月期	平成 17 年 7～9 月期	
全産業	3.2	-3.5	-6.7	-8.1	1.2	336	
大企業	13.6	0.0	-13.6	8.4	25.0	48	
中堅企業	4.0	-4.8	-8.8	-16.2	-6.7	105	
中小企業	-0.6	-6.0	-5.4	-8.6	-3.3	150	
市外本社企業	4.9	6.0	1.1	-3.0	12.5	33	
製造業	2.2	4.9	2.7	-14.5	3.7	165	
大企業	0.0	26.3	26.3	10.5	42.1	19	
中堅企業	13.3	19.1	5.8	-33.4	-9.5	21	
中小企業	-1.6	-2.6	-1.0	-15.8	-1.8	114	
市外本社企業	16.6	18.2	1.6	-9.1	18.2	11	
非製造業	4.3	-11.7	-16.0	-1.8	-1.2	171	
大企業	22.2	-17.3	-39.5	6.9	13.8	29	
中堅企業	1.0	-10.7	-11.7	-11.9	-5.9	84	
中小企業	2.5	-16.7	-19.2	13.9	-8.4	36	
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	22	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.8	8.2	12.7	7.3	4.5	110	71.7	30.7	10.2	25.2	4.7	127
製造業	83.1	6.2	10.8	10.8	6.2	65	65.0	28.3	11.7	43.3	8.3	60
非製造業	80.0	11.1	15.6	2.2	2.2	45	77.6	32.8	9.0	9.0	1.5	67

	増減要因(平成17年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	76.5	14.1	12.9	7.1	3.5	85	74.3	30.3	9.2	25.7	6.4	109
製造業	73.3	8.9	20.0	11.1	4.4	45	69.4	29.0	9.7	40.3	9.7	62
非製造業	80.0	20.0	5.0	2.5	2.5	40	80.9	31.9	8.5	6.4	2.1	47

〔在庫水準、価格水準、雇人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成17年1～3月期)のBSI値は4.1と前期(平成16年10～12月期)から横ばいとなり、「過大」超が続いている。来期(平成17年4～6月期)も今期から横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超がほとんど解消する一方で、非製造業では「過大」超幅が拡大した。来期は、製造業では「過大」超が拡大し、非製造業では縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は1.9と僅かに「過大」超幅が拡大した。来期も「過大」超幅がさらに拡大する見通しである。業種別では、今期は製造業がBSI値0.0から「過大」超に転じ、非製造業は逆に「過大」超から「不足」超に転じた。来期は、製造業で「過大」超幅を拡大し、非製造業も「不足」超が解消する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期
全産業	4.0	4.1	0.1	3.3	0.9	1.9	1.0	4.8
大企業	3.2	2.7	-0.5	8.3	-3.8	-6.9	-3.1	-3.4
中堅企業	4.9	5.1	0.2	5.1	6.2	8.7	2.5	13.1
中小企業	3.7	4.8	1.1	2.4	-0.8	0.8	1.6	4.3
市外本社企業	3.8	0.0	-3.8	-4.8	0.0	5.2	5.2	0.0
製造業	3.0	0.6	-2.4	2.7	0.0	3.3	3.3	6.6
大企業	0.0	-5.0	-5.0	5.0	-6.3	-10.0	-3.7	-5.0
中堅企業	10.3	-5.5	-15.8	5.6	13.8	22.2	8.4	22.2
中小企業	0.9	4.0	3.1	2.0	-3.7	1.0	4.7	5.9
市外本社企業	8.3	-9.1	-17.4	0.0	8.3	18.2	9.9	9.1
非製造業	5.6	9.8	4.2	4.4	2.9	-1.7	-4.6	0.0
大企業	6.7	12.5	5.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	1.9	9.8	7.9	4.9	0.0	0.0	0.0	7.1
中小企業	15.4	8.0	-7.4	4.0	21.4	0.0	-21.4	-7.2
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	-10.0	-11.1	-12.5	-1.4	-12.5

製品価格水準をみると、今期のBSI値は11.4と2期振りに「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では前期並みの「下降」超幅で推移したのに対し、非製造業では「下降」超幅が縮小した。来期は、製造業では今期並みの「下降」超幅が続く一方で、非製造業では「下降」超幅が縮小し、BSI値が0.0と「下降」基調が解消する見通しとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は42.5と前期から0.4ポイント上昇となり、ほぼ前期並みの「上昇」超での推移となった。来期は再び「上昇」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、製造業、非製造業ともに前期並み「上昇」超幅となった。来期については、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期
全産業	-15.1	-11.4	3.7	-9.9	42.1	42.5	0.4	45.5
大企業	-14.3	-14.6	-0.3	-9.7	28.5	32.2	3.7	29.1
中堅企業	-21.6	-9.3	12.3	-10.7	28.6	35.8	7.2	33.9
中小企業	-10.3	-11.6	-1.3	-10.8	51.9	49.2	-2.7	55.5
市外本社企業	-18.8	-11.1	7.7	-3.7	43.5	34.8	-8.7	39.1
製造業	-18.1	-18.4	-0.3	-17.6	50.6	51.3	0.7	54.5
大企業	-17.6	-25.0	-7.4	-10.0	31.3	40.0	8.7	35.0
中堅企業	-23.3	-5.3	18.0	-5.3	50.0	63.2	13.2	63.2
中小企業	-17.1	-17.6	-0.5	-19.3	53.5	52.9	-0.6	58.5
市外本社企業	-16.7	-36.4	-19.7	-36.4	50.0	36.4	-13.6	36.4
非製造業	-11.1	-2.4	8.7	0.0	24.4	24.7	0.3	27.3
大企業	-11.1	-4.7	6.4	-9.5	25.0	18.2	-6.8	18.2
中堅企業	-20.9	-10.7	10.2	-12.5	12.5	20.6	8.1	17.6
中小企業	17.2	10.0	-7.2	20.0	42.1	30.0	-12.1	40.0
市外本社企業	-20.0	6.2	26.2	18.8	36.4	33.3	-3.1	41.7

雇用人員をみると、今期(平成17年1～3月期)のBSI値は11.1と6期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も拡大した。来期(平成17年4～6月期)は「不足」超幅が縮小する見込みである。業種別にみると、今期のBSI値は、製造業、非製造業とも「不足」超が続いているが、製造業では「不足」超幅が拡大した一方、非製造業では縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が縮小する見通しである。規模別では、大企業で「不足」超に転じ、中堅企業、中小企業でも「不足」超の推移が続いているが、中堅企業ではやや「不足」超幅が縮小した。来期も、全ての規模で「不足」超が続く見込みであるが、大企業、中堅企業、中小企業)では「不足」超幅は縮小する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は12.7と「増加」超幅が縮小した。来期も「増加」超が続くが、「増加」超幅はさらに縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「増加」超幅が拡大する一方で、非製造業では「増加」超幅が縮小した。来期は、製造業では「増加」超幅が大きく縮小し、非製造業では今期並みの「増加」超幅となる見通しである。規模別では、今期は、大企業で「増加」超幅が縮小したが、中堅企業、中小企業はほぼ前期並みの「増加」超幅であった。来期は、全ての規模で「増加」超幅が縮小する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期
全産業	-9.8	-11.1	-1.3	-6.6	15.1	12.7	-2.4	4.9
大企業	4.5	-8.2	-12.7	-6.1	15.9	6.2	-9.7	2.1
中堅企業	-17.2	-13.1	4.1	-7.1	14.3	14.3	0.0	0.0
中小企業	-9.3	-12.0	-2.7	-6.0	15.6	14.7	-0.9	8.1
市外本社企業	-4.9	-5.7	-0.8	-8.5	14.6	8.9	-5.7	8.8
製造業	-6.1	-10.3	-4.2	-4.9	14.5	20.5	6.0	5.5
大企業	17.6	-10.0	-27.6	-10.0	11.8	20.0	8.2	-5.0
中堅企業	-16.6	-5.0	11.6	-5.0	16.7	40.0	23.3	10.0
中小企業	-6.6	-11.3	-4.7	-2.6	15.0	19.1	4.1	7.0
市外本社企業	-8.3	-9.1	-0.8	-18.2	8.3	0.0	-8.3	0.0
非製造業	-13.4	-11.9	1.5	-8.4	15.7	4.9	-10.8	4.2
大企業	-3.7	-6.9	-3.2	-3.4	18.5	-3.5	-22.0	6.9
中堅企業	-17.4	-15.2	2.2	-7.6	13.4	7.6	-5.8	-2.6
中小企業	-17.9	-13.9	4.0	-16.7	17.5	0.0	-17.5	11.8
市外本社企業	-3.5	-4.2	-0.7	-4.2	17.2	13.1	-4.1	13.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は1.5と2期振りに「改善」超となった。来期も「改善」超となる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「改善」超幅が拡大したが、非製造業では3期連続の「悪化」超となった。来期は、製造業で「改善」超が縮小するが、非製造業が「改善」超に転じる見込みである。規模別では、今期は、大企業、中小企業が「改善」超となり、中堅企業も「改善」超幅を拡大した。来期は、大企業が「改善」超幅を拡大するが、中小企業は僅かに「悪化」超に転じる見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	今期 - 前期	平成17年 4～6月期
全産業	-0.5	1.5	2.0	0.9
大企業	-4.7	2.1	6.8	10.4
中堅企業	2.5	3.1	0.6	1.0
中小企業	0.0	0.7	0.7	-0.6
市外本社企業	-8.1	0.0	8.1	-6.5
製造業	1.7	5.5	3.8	1.2
大企業	-5.9	5.0	10.9	10.0
中堅企業	6.7	15.0	8.3	10.0
中小企業	3.4	3.5	0.1	-0.8
市外本社企業	-16.7	9.1	25.8	-9.1
非製造業	-2.7	-2.5	0.2	0.6
大企業	-3.8	0.0	3.8	10.7
中堅企業	1.1	0.0	-1.1	-1.3
中小企業	-10.0	-8.6	1.4	0.0
市外本社企業	-4.0	-5.0	-1.0	-5.0

〔設備投資動向〕

今期（平成17年1～3月期）の生産・営業用設備のBSI値は2.7と4期連続で「不足」超となったが、「不足」超幅は縮小した。来期（平成17年4～6月期）も「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が縮小し、非製造業は「過大」超に転じた。来期は、製造業は今期から並みの「不足」超幅で推移する見通しであり、非製造業は「過大」と「不足」が同数の回答となっている。

BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	平成17年 今期-前期	平成17年 4～6月期	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	平成17年 今期-前期	平成17年 4～6月期	平成16年 10～12月期	平成17年 1～3月期	平成17年 今期-前期	平成17年 4～6月期
計	-5.0	-2.7	2.3	-3.3	-9.5	-6.6	2.9	-6.6	-0.5	1.2	1.7	0.0
大企業	2.2	8.2	6.0	4.1	0.0	5.0	5.0	5.0	3.7	10.3	6.6	3.5
中堅企業	-2.5	-2.0	0.5	0.0	-6.7	-20.0	-13.3	-10.0	-1.1	2.5	3.6	2.5
中小企業	-9.5	-8.0	1.5	-8.6	-12.5	-7.9	4.6	-8.7	0.0	-8.3	-8.3	-8.3
市外本社企業	-2.6	3.4	6.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	-3.7	0.0	3.7	0.0

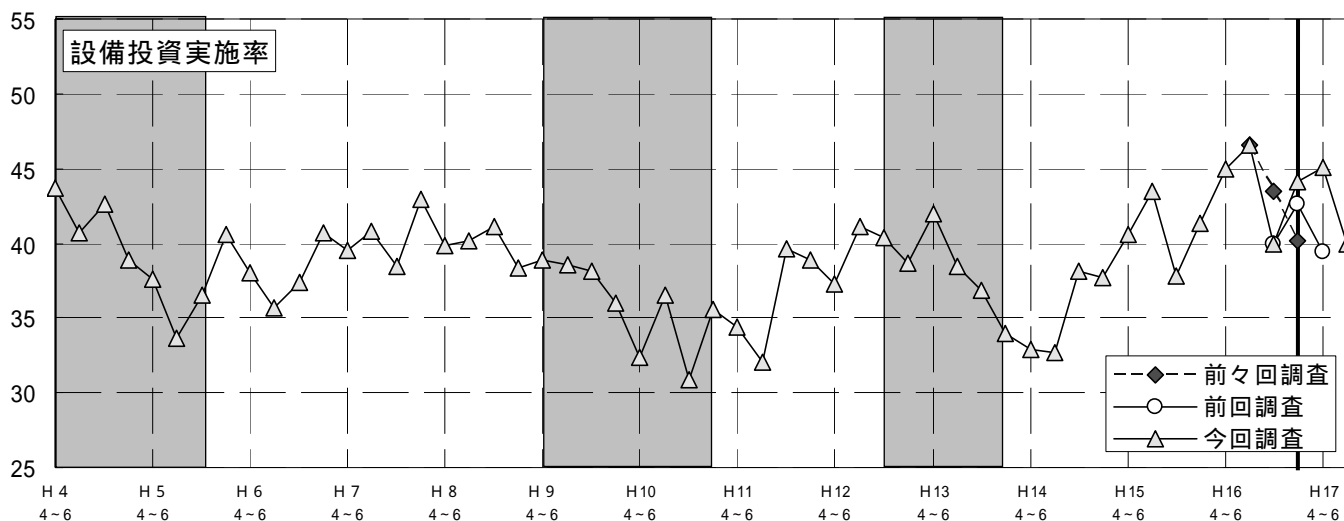
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は44.1%と前期から4.2ポイント上昇し、設備投資額BSI値も33.8と前期から2.5ポイント上昇した。先行きについては、来期は、設備投資実施率は僅かに上昇するが、設備投資額BSI値は大きく低下する見通しであり、来々期は設備投資実施率が低下するが、設備投資額BSI値は上昇する予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.3%で前期から4.9ポイント上昇する一方で、設備投資額BSI値は32.0と前期から1.3ポイント「増加」超幅が縮小した。先行きについては、来期は、設備投資実施率が上昇するが、設備投資額BSI値は低下し、来々期は実施率が低下し、設備投資額BSI値は横ばいとなる見込みである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が41.8%と、前期から3.3ポイント上昇し、設備投資額BSI値も36.0と前期から7.0ポイント上昇した。先行きについては、来期は設備投資実施率は横ばいだが、設備投資額BSI値が大幅に低下し、来々期は実施率が低下するものの、設備投資額BSI値は若干持ち直す見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業(78.7%)、中小企業(28.6%)で上昇し、中堅企業(43.3%)では低下した。設備投資額BSI値は、大企業(13.9)は低下したものの、中小企業(46.4)、中堅企業(46.4)では上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は、中小企業では上昇するが、大企業では横ばい、中堅企業は低下する見込みである。来々期は、大企業は横ばいを維持するが、中堅企業、中小企業では実施率が低下する見通しとなっている。設備投資額BSI値については、来期は、大企業で上昇するが、中堅企業、中小企業では大きく低下し、来々期は中小企業では低下するものの大企業、中堅企業で「増加」超幅が拡大する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」(62.7%)、「維持・補修」(56.0%)、「受注・需要増対応」(36.0%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(67.7%)、「受注・需要増対応」(41.5%)、「合理化・省力化」(21.5%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B S I値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答	平成16年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	39.9	44.1	4.2	45.1	40.0	322	31.3	33.8	2.5	15.4	20.4	139
製造業	41.4	46.3	4.9	48.2	41.7	164	33.3	32.0	-1.3	22.0	22.5	75
食料品等	55.6	71.4	15.8	71.4	57.1	7	20.0	-20.0	-40.0	0.0	-25.0	5
繊維・衣服等	0.0	25.0	25.0	0.0	66.7	4	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
出版・印刷	25.0	25.0	0.0	12.5	25.0	8	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	2
石油・化学等	54.5	90.9	36.4	81.8	63.6	11	66.7	30.0	-36.7	28.6	42.9	10
鉄鋼・金属等	29.7	39.4	9.7	45.5	36.4	33	18.2	58.3	40.1	55.6	11.1	12
一般機械	31.0	41.7	10.7	58.3	45.8	24	33.3	20.0	-13.3	-22.2	36.4	10
電機・精密等	44.4	45.2	0.8	47.6	40.5	42	35.0	21.1	-13.9	29.4	18.8	19
輸送用機械	72.2	50.0	-22.2	62.5	62.5	16	15.4	0.0	-15.4	14.3	37.5	8
その他製造業	45.0	42.1	-2.9	25.0	15.8	19	44.5	75.0	30.5	25.0	0.0	8
非製造業	38.5	41.8	3.3	41.9	38.2	158	29.0	36.0	7.0	7.8	18.2	64
建設業	20.7	30.0	9.3	33.3	33.3	30	16.7	11.1	-5.6	0.0	20.0	9
運輸・倉庫業	70.8	77.3	6.5	73.9	68.2	22	64.7	50.0	-14.7	-35.8	21.5	16
卸売業	16.7	17.2	0.5	17.2	10.3	29	0.0	20.0	20.0	-50.0	0.0	5
小売業	42.5	40.6	-1.9	43.8	41.9	32	23.6	38.4	14.8	30.0	16.7	13
飲食業	50.0	25.0	-25.0	25.0	25.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	33.3	40.0	6.7	40.0	20.0	5	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	2
情報サービス業	25.0	46.2	21.2	30.8	38.5	13	-25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	6
その他非製造業	51.4	56.5	5.1	58.3	52.2	23	29.4	41.7	12.3	50.0	9.1	12

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B S I値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答	平成16年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	39.9	44.1	4.2	45.1	40.0	322	31.3	33.8	2.5	15.4	20.4	139
大企業	72.7	78.7	6.0	79.6	80.9	47	25.8	13.9	-11.9	18.1	20.0	36
中堅企業	46.3	43.3	-3.0	38.1	34.0	97	30.4	46.4	16.0	10.0	36.6	41
中小企業	24.4	28.6	4.2	33.3	24.0	147	41.0	46.4	5.4	28.6	22.2	41
市外本社企業	47.4	67.7	20.3	67.7	73.3	31	22.2	19.0	-3.2	0.0	-4.8	21
製造業	41.4	46.3	4.9	48.2	41.7	164	33.3	32.0	-1.3	22.0	22.5	75
大企業	76.5	85.0	8.5	90.0	95.0	20	30.8	5.9	-24.9	12.5	27.8	17
中堅企業	66.7	65.0	-1.7	60.0	65.0	20	30.0	46.1	16.1	27.3	58.3	13
中小企業	27.9	32.7	4.8	36.3	25.0	113	38.3	44.4	6.1	29.2	15.0	36
市外本社企業	66.7	81.8	15.1	72.7	72.7	11	25.0	11.1	-13.9	12.5	-25.0	9
非製造業	38.5	41.8	3.3	41.9	38.2	158	29.0	36.0	7.0	7.8	18.2	64
大企業	70.4	74.1	3.7	72.4	70.4	27	22.2	21.0	-1.2	23.5	11.7	19
中堅企業	39.6	37.7	-1.9	32.5	26.0	77	30.6	46.5	15.9	0.0	22.2	28
中小企業	13.2	14.7	1.5	23.5	20.6	34	60.0	60.0	0.0	25.0	42.9	5
市外本社企業	38.5	60.0	21.5	65.0	73.7	20	20.0	25.0	5.0	-9.1	7.7	12

	投資目的(平成17年1~3月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	38.6	43.6	20.7	61.4	15.0	15.0	10.0	140
製造業	36.0	62.7	30.7	56.0	18.7	22.7	6.7	75
非製造業	41.5	21.5	9.2	67.7	10.8	6.2	13.8	65

〔為替レート〕

回答企業 205 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (105.8 円 / \$) から 0.8 円 / \$ 円高の 106.6 円 / \$ となった。6 ヶ月先についても、106.6 円 / \$ と今期と同水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	106.6	106.6
製造業	106.9	106.6
食料品等	107.5	110.0
繊維・衣服等	108.5	110.0
出版・印刷	107.6	108.2
石油・化学等	105.5	106.3
鉄鋼・金属等	106.2	106.5
一般機械	109.9	108.2
電機・精密等	105.7	104.8
輸送用機械	106.2	106.2
その他製造業	106.6	106.7
非製造業	106.2	106.6
建設業	107.2	109.2
運輸・倉庫業	104.8	104.6
卸売業	107.4	107.4
小売業	106.8	106.8
飲食業	104.3	102.7
不動産業	105.0	105.0
情報サービス業	105.4	106.4
その他非製造業	104.1	104.6

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	106.6	106.6
大企業	104.9	104.7
中堅企業	105.9	106.0
中小企業	107.6	107.6
市外本社企業	105.1	104.8
製造業	106.9	106.6
大企業	104.9	103.2
中堅企業	106.4	106.4
中小企業	107.4	107.3
市外本社企業	105.2	105.0
非製造業	106.2	106.6
大企業	104.9	106.5
中堅企業	105.8	105.9
中小企業	108.3	108.7
市外本社企業	105.0	104.6